

2021年3月30日

各 位

会社名	キヤン株式会社
代表者名	代表取締役会長兼社長 CEO 御手洗 富士夫
コード番号	7751
上場取引所(所属部)	東京、名古屋(以上第一部) 福岡、札幌
問合せ先	連結経理部長 谷野 幸穂 (TEL.03-3758-2111)

財務報告に係る内部統制の開示すべき重要な不備に関するお知らせ

当社は、金融商品取引法第24条の4の4第1項に基づき、2021年3月30日に関東財務局に提出いたしました2020年12月期(第120期)の内部統制報告書において、開示すべき重要な不備がある旨を記載いたしましたので、以下のとおりお知らせいたします。

記

1. 開示すべき重要な不備の内容

当社は、財務計算に関する書類その他の情報の適正性を確保するための体制に関する内閣府令第18条に基づき、米国において要請されている内部統制報告書の用語、様式及び作成方法によって上記の内部統制報告書を作成しております。当社の財務報告に係る内部統制は、米国トレッドウェイ委員会支援組織委員会(COSO)が公表した「内部統制の統合的枠組み(2013年版)」で確立された規準に基づき整備及び運用しております。

当社の財務報告に係る内部統制の有効性について、評価手続きを実施した結果、COSO規準におけるリスク評価と統制活動の原則に関連する内部統制の不備が発見されました。

- (1) 内部統制のシステムと統制活動に影響を与え得る重要な変化を特定し分析する
- (2) リスクへの対応が適時に実施されることを確保するために統制活動を適応させる

これらに加え、当該重要な変化やそれらが内部統制に与える影響を会社が考慮したことを示す十分な証拠が作成、維持されていなかったことも考慮し、当該不備は開示すべき重要な不備(Material Weakness)に該当すると判断いたしました。

2. 事業年度末までに是正できなかった理由

当連結会計年度の末日までに当該内部統制の不備が是正されなかった理由は、当該重要な不備の判明が当連結会計年度末日後になったためです。

3. 開示すべき重要な不備の是正方針

当社は、財務報告に係る内部統制の重要性を認識しており、部門間のコミュニケーションのスピードを上げて内部統制に影響を与え得る重要な変化の把握と分析を実施し、重要な事象の検討に関するより

一層の文書化を促進していく方針です。

4. 連結財務諸表及び財務諸表に与える影響

上記の開示すべき重要な不備に起因する連結財務諸表及び財務諸表の修正はございません。

5. 連結財務諸表及び財務諸表の監査報告における監査意見

無限定適正意見であります。

以 上